

北京経営倫理国際会議報告

——移行期経済の抱える倫理的問題——

大野正英

目次

- 一、会議の概要
- 二、中国の市場改革の歴史と現状
- 三、主な発表の内容
- 四、北京雑感

一、会議の概要

一九九七年四月二七―二九日に中華人民共和国北京市において北京経営倫理国際会議 (Beijing International Conference on Business Ethics) が開催された。筆者は勸モラロジー研究所研究部永安幸正部長とともに同会議に参加し、発表を行った。本稿はその会議の報告である。

この国際会議は、中国の最高レベルの国立研究機関である中国社会科学院の哲学研究所が中心となり、中華全国工商連合会、中国国際文化交流基金会などの機関との共催の形で開催された。また、ニコラス・ブーニン教授を中心としてオックスフォード大学の中国問題研究所近代中国研究センターが会議の企画運営に全面的に協力していた。なお、運営資金としてイギリスの情報通信企業ケーブル&ワイヤレス社が、二五、〇〇〇ポンド(約五

〇〇万円)を提供しており、会議の正式名称には同社の名が冠せられていた。

主催者側発表によれば、参加者は中国国内から五八名、国外から三三名で、国外からの参加者の出身国は、日本、アメリカ、イギリス、オーストラリア、香港、台湾、オーストリア、南アフリカ、ブラジル、チエコの一の国と地域からであった。国外からの参加者はほとんどが研究者であったが、中国国内からは研究者の他に企業関係者の参加も多数あった。北京市からの参加者が大半であったが、その他にもハルビン、天津、武漢、上海、広州、大連、長春など中国各地からの参加があった。国外からの参加者の中には、一九九六年七月にモラロジー研究所で開催された第一回経済倫理世界会議へ参加したメンバーも数名おり、互いに旧交を暖めることができた。また、日本での会議に参加できなかった人々からも「いい会議だったと聞いている」と声をかけられ、ビジネス・エシックスの研究者の世界に前年の会議の成果がしっかりと浸透していることが実感できた。

会議は、四月二七日午前中より二九日夕刻まで三日間にわたって行われた。初日と二日目の午後二会場に分かれてのパネル・ディスカッション形式による分科会があった以外はすべて全体会であった。全体会のセッションは数名の発表とそれらに対する質疑という形で進められた。全体のテーマは特に定められていなかったが、やはり中国経済の置かれた現状を背景として、「移行期経済における倫理的問題」に関する議論が目立った。特に中国国内からの発表は、ほとんどがこの問題に関するものであった。また国外の参加者の発表も、企業の民営化の問題など現代の中国が抱える問題に関連するテーマが多く見られた。

それぞれの全体会と分科会ごとのテーマは次の通りであった。

全体会 企業と企業倫理

企業倫理の理論と原則

企業の責任

国際ビジネスにおける倫理的問題と文化的摩擦

移行期経済と倫理

多文化的背景における企業倫理

分科会 (パネル・ディスカッション)

企業行動における倫理問題

企業管理における倫理問題

企業の責任

アジアにおける企業倫理とその特徴

多国籍企業における異文化観の倫理的摩擦と混乱

移行期における倫理的問題

日本からは、モラロジー研究所のわれわれ二名の他に、PHP研究所と倫理研究所からの参加があった。特別報告となったPHP研究所の山口氏は「松下幸之助の管理哲学」というテーマで、PHP研究所の創設者でもある松下幸之助の経営哲学についての紹介を行った。また倫理研究所の中西氏は、「精神時代の『倫理』経営」というテーマで、一人の人物のケースを中心に、倫理研究所の思想に基づいた経営実践の事例を紹介していた。モラロジー研究所からの二名の報告については、後で触れる。

中国国内の問題についての発表の多くは、社会主義経済から鄧小平が推進した「社会主義的市場経済」への移行にあたって経済の様々な部分に混乱が生じてきていることを指摘していた。そして、その原因の一つが一種の

倫理的空白にあることが指摘され、この混乱した状態を解決するには新しい経営倫理の確立が急務であることが強調されていた。そこで報告されている数々の事例を聞くと、中国国内で問題となっている倫理的問題と先進国におけるビジネス・エシックスが取り扱う問題との間に大きな違いがあることがすぐさま認識された。すなわち、中国においては、資本主義先進国においては当然のこととされている制度や商慣行などが整備されていないか、きわめて歪んだ形になっているがために、先進国では考えられないような問題が生じているということである。したがって、中国における経済活動に関する倫理的問題を理解するためには、中国における経済改革の歴史と現状を理解することが何よりもまず必要であると考える。

そこで個々の発表の内容に触れる前に、現在の中国経済の置かれた状況について簡単に説明しておきたい。ここでは、『中国社会主義市場経済』（ジョン・ウォン、法律文化社）を参考にしながら、中国の市場改革の歴史と現状について見ていくこととする。

二、中国の市場改革の歴史と現状——計画経済から社会主義的市場経済へ

中国共産党が一九四九年に政権を握ったとき、長期にわたる戦争と内乱のために中国経済は相当に荒廃していた。毛沢東に率いられた共産党政権は、一連の五ヶ年計画を通じて低いながらも一定の経済成長を実現した。経済改革以前の中国社会は経済は低成長であり、非効率的であったが、極端に貧困な生活というわけではなかった。労働者の賃金や経営者に対する報酬は固定されており、資産の所有に基づく所得が認められていなかったため、所得の分配はきわめて平等的であった。

一九六六年に発動された文化大革命は、特に都市経済に大きな打撃を与えたが、一九七六年に毛沢東と周恩来が共に死去した後、文化大革命の急進派であった四人組が逮捕され、文化大革命は終結した。この後復活した鄧小平によって始められた経済改革の動きは、紆余曲折を経ながらも現在まで続くものとなっている。

一九七〇年代後半、対外的開放が進むにつれて、高い経済成長を示す東アジア周辺の諸地域と比べて相対的に低い経済成長に対して国民の間で経済的不満が高まってきた。周辺諸地域に取り残されることに危機意識を持った政府は、経済改革を進めることとなった。

経済改革はまず農業分野から始められた。経済改革以前の農業生産は、人民公社の下に組織されており、集団的生産が行われていた。生産計画は人民公社レベルで計画・調整されており、報酬も決まった額が支払われることになっていたため、農業労働者の生産性は低く、自主性も発揮されないうままであった。そこに農家責任請負制が導入されることになった。農地は長期にわたって農民に貸与されることとなり、生産物の一定の割合と引き替えに、各世帯に生産を請け負わせることとなった。これによって、各耕作者に生産を増加させる誘因と意思決定における自主性が与えられることとなった。この一連の改革を通じて、農業生産は飛躍的に急成長し、農業所得の急激な伸びが実現した。同時に生産性の向上により解放された余剰労働は、農業以外の活動に向けられ、農村を基盤とした郷鎮企業の急成長がもたらされた。

続いて中国政府は一九八四年からは工業部門を中心とする都市経済の改革に乗り出した。改革以前には、国営企業は自主権をほとんど持っておらず、生産、価格、投資の決定は、政府の計画に従っていた。利潤があがったとしても国庫に移されることとなり、また逆に損失が生じても国がその穴埋めをした。労働者の賃金も経営者に対する報酬も固定されており、各企業は売れる売れないに関わらず、割り当てられた生産量を生産することだけが求められていた。

工業分野の改革は、まず企業が利潤を留保しボーナスを支給することを認めることから始まった。この制度はさらに進み、より大きな自主性と責任を企業に与える経営請負責任制の導入へとつながった。一九八六年に政府によって国营企業に導入された経営請負責任制は、一九八八年までに国营企業の九〇%まで広がった。これと並行して価格管理の自由化も推進され、現在では、石炭、石油、鉄鋼などの基幹的投資財や鉄道運賃などの一部のサービスを除いて価格統制は廃止され、ほとんどの商品の価格が市場の需給関係によって決定されるようになった。

これらの経済改革の動きは、外国からの資本や技術の導入を促す開放政策によって後押しされた。当初は、深圳などの沿岸の一部の地域で実験的に始められた経済特区の制度は、その成功によって順次他の地域にも拡大されていき、一九九二年以降は内陸の都市も外国貿易や投資に解放することを認める決定が下された。

こうして経済活動が活発化するにつれて、国营企業という枠組みが自由な経済活動にとつての足枷となるケースが増えてきた。そこで次の段階として、中小企業を中心として国营企業を株式会社に変換するという形での民営化が推進されることとなった。一九九二年には株式会社法が制定され、持ち株制度が促進された。またそれと同時に国营企業のコングロマリット化が奨励され、全国で多くの企業グループが形成されることとなった。特に、政府の部局や大学などの公的機関、人民解放軍までもが、それぞれに企業を設立し、ビジネスの世界に参入することになったことは興味深い。

以上のように経済改革は着実に進行し、すでに後戻りできないほどになった。一九九二年一〇月の中国共産党第一四回大会では「社会主義市場経済」の概念が採用され、翌一九九三年三月の第八回全国人民代表大会でこれが承認され、「社会主義計画経済」に代わって憲法に書き込まれることとなった。その基本的な考え方は、中国が頭立つというものであった。「社会主義は市場経済の下でも機能することができる」とするのが現首脳部の方針である。

中国の経済改革の特徴として、経済改革を優先させることによって政治的安定を維持しようという意図が明確に示されていることが挙げられる。また、急激な改革ではなく、部門ごと、産業ごと、地域ごとに部分的、漸進的に改革を行い、一つの部門の成功が他の部門に波及していくという形をとった。こうした改革の進め方は、東欧諸国とは対照的であるが、これまでのところ比較的混乱も少なく成果を収めてきている。

現在中国経済が抱えている最大の問題は、国营企業の赤字である。多くの国营企業は政府の保護を受け、多額の補助金に依存する状態が続いているが、政府の財政難からこれ以上の支援は望めない状況になっている。赤字に苦しむ国营企業をそのまま放置しておけば、破産や操業停止が増加し、大量の失業が発生することが予想されるが、すでに現実はその兆候は現れてきている。

こうした状況を背景として、一九九七年九月に行われた第一五回中国共産党大会において、大規模な国营企業においても株式会社への転換を促進していく政策が決定された。これは、慢性的な資金不足の解消と経営の効率化を目指したものである。しかし、このような国营企業改革においても、大幅な人員整理や企業統合などが必要とされるために、やはり大量の失業者の発生を伴うことは避けられない。社会的混乱を最小限に抑えながらいかにして経済全体の効率化を図り、市場経済へのスムーズな移行を進めていくことができるかが、現在の中国経済において最大の課題となっている。

三、主な発表の内容

前節で述べてきたとおり、中国経済においては社会主義市場経済という旗印の下で、大規模な経済改革が続けられてきている。このような移行期には、この時期に特徴的な様々な問題が生じてきている。その主な原因は、数十年にわたって続いた社会主義経済体制下での様々な慣行が、市場経済に移行した現在でもそのまま残っていることにある。倫理という視点から見れば、社会主義経済時代に支配的だった平等主義的倫理観から脱却したものの、市場経済の存続に必要な新しい倫理観が各企業や個人に定着しておらず、一種の倫理的空白と呼べるような状態が生じてきている。先に述べたように、資本主義諸国では考えられないような問題が生じてきているのも、こうした事情によるものといえよう。

以上の点に特に注目しながら、発表や事例報告の中から興味深かったものを紹介していく。

まず、プログラムの冒頭に基調講演として行われた劉国光（経済学者、中国社会科学院顧問）の「企業倫理を強化することが社会主義市場経済システムを構築するために必要である」と題された講演は、移行期経済の混乱を解消し、社会主義市場経済システムを確立するために企業倫理の整備と普及を強く訴えるものであった。この講演は、本会議の議論の一つの方向性を明確に示している。その発表の要旨は以下の通りである。

社会主義市場経済は、政治経済システムに関連しているだけでなく、社会主義精神文明にも深く関わっている。したがって、企業倫理の強化が社会主義市場経済を構築するために必要とされている。市場経済における競争のルールとして、平等、自由、公正といった倫理を確立していかなければならない。

健全で秩序ある市場経済を構築するためには、特にそこで中心的な働きをする企業のシステムを整備しなければならぬ。また、企業と政府の関係においても、中国経済は多くの問題を抱えている。従来のシステムの影響をなおももみきずっているために、社会主義市場経済は不完全なままである。そこでは、賄賂など金銭によって権力を買おうとする試みが多く発生している。これはシステムの不備、官僚の不道徳性の問題であると同時に、企業の不道徳な行為も大きく関わっている。こうした企業と政府の間の問題を解決し、マクロ的な規制のシステムを構築するためにも、企業倫理が必要である。

この発表においては、近代的市場経済を構築していくためには、経済のシステム全体のルールづくりと、そのシステム内部で活動する各企業の内部での企業倫理の構築との両方を同時に進めていくことの重要性が強調された。ここで注目すべきは、企業が市場における競争に勝ち残っていくためにも、企業倫理の確立が必要であるということを描いている点である。ここでは、企業倫理の導入を単に義務的なものと捉えるのではなく、企業戦略上の視点からも有効であるとして、積極的に推奨していこうとする姿勢が見られる。これは、現在欧米で主流となっているビジネス・エシックスの思想の影響を受けているものと思われる。

この発表は、ジョージ・エンダーレが提唱したビジネス・エシックスが対象とすべき三つの領域、すなわち経済システム全体（マクロ・レベル）、企業・組織（メゾ・レベル）、個人（ミクロ・レベル）という分類に従うならば、主にマクロ・レベルとメゾ・レベルの問題に焦点を当てているが、こうした経済システムや組織の倫理観の揺らぎは、そこで働く経営者や労働者といった個人の倫理観に対しても深刻な影響を及ぼしている。次に挙げ

る王至元（中国北京社会科学学院経済学研究所）の「計画経済の市場改革における経済倫理の変化」は、経済制度と個人の倫理の関係についての問題を取り上げている。

計画経済が崩壊する中で、政治的官僚システムが持っていた倫理的機能—平等主義—もまた崩壊することは避けられない。官僚システムにおける平等主義的倫理が失われつつある中で、経済倫理に従うよう訓練を受けていない個々の経済主体は、経済倫理のルールに従うことなく自己の経済利益を追求することになる。こうした個々の道徳的危機は、経済全体としての普遍的な道徳的危機、すなわち、貪欲の危機につながってくる。

特に、計画経済の下で企業と政府が分離していなかったことが、現在では経営と所有権との間の混同につながってきている。こうした部門においては、政治権力と経済的利益を混同して不道徳的な経済利益の追求が行われる。こうした事態は、政府構造の統一性を脅かす道徳的危機につながる。計画経済において存在していた道徳秩序の崩壊によって、金銭による権力の売買や、公的資産の流用などという問題も起こってくる。この発表において指摘されているとおり、市場経済への移行が進められる中でも、計画経済時代の遺物とでも呼べるような様々な制度や慣行が依然として残されていることが、経済改革の最大の障害であるといってもよいであろう。経済が政治や社会の領域と十分に分離されておらず、それが市場の円滑な運営を阻害する働きをしていることによって、あちこちで混乱や不正が起きている。経済活動に政治が関与することは先進国においてもしばしば見られるが、中国の場合はその度合が著しいため、政治権力の利用が競争のための重要な手段となり、こうした状況が賄賂等の不正行為の温床となっている。特に、先に述べたように政府の各部署や軍までも企業経営に参入している現在では、政治と経済との関係がますます複雑になってきている。

周継紅（清華大学）の「移行期経済における経済倫理—関係契約理論の公正理論」は、政府と企業の関係についてより詳細な検討を加え、公平性という視点から市場経済が十分に機能するための提言を行っている。その要旨は次の通りである。

西洋のビジネス・エシックスでは、政府の経済的行動はあまり論じられてこなかった。しかし、中国のように市場システムが完全に構築されていない国においては、純粹に経済的視点ではなく、政治経済的視点からの議論が求められる。中国の場合、政府は、マクロ経済の監督者と国有財産の所有者という二つの役割を持つ。そうした中で、政府と企業の責任あるいは官僚と企業経営者の責任の間の線引きは難しい。

こうした状況における問題を解決するために、関係契約理論(*relational contract theory*)に基づく正義理論を援用する。この理論においては、相互性がその中核となっている。すなわち、関係するすべての当事者間で権力と依存に関してバランスが保たれており、すべての当事者がその交換から利益を受けるときのみ、その契約関係が成立するようになっている。この理論における正義の概念は、権力の均衡と、依存関係の均衡を実現するような政治経済的ルールと市場の交換ルールを必要とする。

こうした関係的契約理論を現実の二つの問題に適用してみる。

一つは、政府の官僚、企業経営幹部、労働者間の関係である。国有企業の経営幹部は、政府官僚であって政治的、経済的権力を持っている。企業の経済的成果は彼らの政治的功績と見られる一方で、損失が発生したとしてもその責任は問われない。労働者は、企業経営の意思決定に参加する機会が少ないのに対して、経済的損失のリスクを負わなければならない存在である。このように歪んだ当事者間の関係を是正するため、政府官僚と国有企業の経営者が持っている、経営者と所有者（国家）の代理人という二重の役割を分離

することが必要であると考える。また労働者の政治的地位を向上させ、経営者と従業員が一緒になって直接に企業の利益と損失を分かち合うことが必要である。また、労働者と経営者の双方の職業機会の選択の自由が、当事者間の交渉力の均衡のためには必要である。

中国の移行期においては、集团的利益が個別的利益に優先されると考えられている。こうした集团的規範は、経営者にも有利に働き、労働者の個別の利益は十分に守られない。企業と労働者の間の関係に相互性を実現するためには、労働者の側に企業経営に参加させることが必要である。

第二に政府と企業との関係である。

企業と政府の特定部門との関係が強く、優先的な資源配分を受けられるかどうかは政府部門との関係にかかっている。このように政府の影響力が強い市場においては、企業は非合理的で、異常な行動をとらざるをえなくなる。長期的に見れば、これは市場の競争を不公正なものとして、企業の活力を失わせるものとなる。

正義理論によれば、すべての市場参加者は経済競争において平等な立場に立たなければならない。そのためには、政治システムの改革を通じて、国有企業の所有者としての政府の役割は経営者としての役割から分離され、政府がマクロ経済の監督に専念するようにならなければならない。それによって政府と国有企業との間の、責任と経営力の分配に関するバランスが実現する。

この発表は、単に制度の整備や倫理意識の向上を説くばかりではなく、関係的契約理論に基づいて具体的に制度面での改革にまで踏み込んでいた点で注目すべきものであった

中国経済に生じている倫理的混乱についてより具体的に理解するためには、ケース・スタディとして紹介された事例が参考になった。その中から三つの事例を紹介したい。

最初の二つは、市場経済にとって必要なルールやそれに基づく制度や倫理意識が十分に確立されていないことによつて生じた事例である。

【ケース1】

海南省の企業Aが投資をして、隣の省の省都に子会社Bを設立した。社長、経営スタッフ、従業員はすべて現地の人々で、Aからはだれも派遣されなかった。Bの経営は順調にいったが、Bの社長は、Aに何のこともわりもなく、その市にある他の企業と所有権の契約を結んだ。当地の地方産業局はその契約に基づいて登録の変更を認め、その契約は法的効力を持つに至った。Aはその変更の発覚後、Bを訴えた。

【ケース2】

政府が、国有のフィルム製造企業の技術的再構築を支援するために多額の貸付を行った。これは国有銀行からの貸付の形で行われたため、政府が直接に投資をして株主になる場合とは明らかに異なっている。南部にあるこの企業は借入金返済を行っていない。その経営者は次のように弁解している。「この企業は国家に属し、資金は国家から借りている。したがって借入金を返済したとしても、その資金もまた国家に属するのであるから、なぜお金を返さなければいけないのだろうか。」このように国から貸し付けられた資金を返済する必要がないと考えている国有企業の経営者がいる。こうした返済拒否の行動と市場のルールとの間に大きな摩擦が生まれている。企業経営者の道徳意識の改革が必要となっている。

これらの事例は、もちろん経営者自身の倫理に関わる問題ではあるが、それ以前に先進国の基準からすれば、このような状況が生じること自体が信じられないような事例であった。ここでは、法律を含めた制度面の未整備と市場経済に対する意識の未成熟がはっきりとつかえる。

第三の事例は、経済改革以前の制度や慣行が現在も続いていることによって問題が生じたケースである。

【ケース3】

北京の大企業が海外の企業とジョイント・ベンチャーを組んだ。中国側は、企業全体ではなく、その一部門が新しい企業を組織し、そこがジョイント・ベンチャーに責任を持つことになった。その子会社の従業員のうち三分の一はジョイント・ベンチャーに移り、三分の二は元の大企業に残った。ジョイントベンチャーと競合する大企業の製品は製造中止となった。ジョイント・ベンチャーの利益は、子会社のものとなったが、そのコストは元の大企業が負担することとなった。その額には労働者の年金や住居の維持管理費も含まれたため、膨大なものとなった。

このような中国側の状態の不透明さはその安定性にとってマイナスの影響を及ぼした。外国側は、従業員削減による総人件費の削減を求めたが、中国側はそれを拒んだ。

中国側は雇用と賃金に関する労働者の権利を守ることを重視し、外国側は労働者の削減による人件費の抑制を要求した。ジョイントベンチャーの場合、経済的利益と社会的利益の両方を考慮に入れる必要がある。

経済改革以前の中国企業は、社会の基本的単位の一つとして、労働者のための住宅や年金、医療などの社会的機能をも担ってきた。経済改革以後もこうした機能は縮小しながらも存続してきたが、こうした負担は企業にとって市場における競争上の大きな足枷となってきた。

以上のような発表や事例報告を通して、現在の中国経済が抱えている問題点を大まかに理解することができた。最大の問題は、市場経済への移行を国是としながらも、そのために最低限必要な市場のルール、例えば公正な取引や自己責任の原則、あるいは優勝劣敗の原則といったものが十分に国民の間に浸透していない点にある。その

ために、旧来の慣行がそのまま存続し、法をはじめとする制度が未整備のままに放置されてしまっている。そこで何よりもまず、市場経済にとつての基盤となる市場のルールを確立し、それを国民全体に徹底することが急務であろう。

この他、国外からの参加者からも、移行期経済における倫理的な基盤整備に関する発表が行われた。中国と同じように社会主義経済から市場経済への移行を経験したチェコのマリア・ボハタ（カレル大学）からは、「新興市場の倫理的インフラストラクチャの構築」という発表の中で、自国の経験を踏まえて、旧共産圏諸国が共通して体験している市場経済への移行過程において、市場の倫理的インフラストラクチャとして、信用、責任、正義、連帯といった基本的倫理要素を経済全体に浸透させることが必要であるとの報告がなされた。

またアメリカのジョージ・エンダーレは「国有企業の改革のための倫理的ガイドライン」という発表の中で、ここ数年中国の経済改革指導に携わってきた経験から、中国の経済改革の中で国有企業の果たす役割が大きいことを指摘し、国有企業改革のためのガイドラインを示した。エンダーレによれば、中国の国有企業の改革のためには、①儒教倫理、②社会主義倫理、③Goal-Rights-Approachが倫理的源泉になりうる」とされた。それに基づいた具体的レベルでの倫理的なガイドラインとして、次のような提案が示された。

社会全体のガイドライン

①法と規制を実現する基盤整備

②国有企業の経済的社会的自律の確立

③社会保障の公正で効率的なシステム

国有企業のガイドライン

① 効率と生産性の実現 ② 財務責任の確立 ③ 社会的責任の他の機関への委譲 ④ 正直の確立 ⑤ 人間尊重 ⑥ 仕事の創造 ⑦ 責任分担の確立 ⑧ 労務倫理の確立 ⑨ 職場環境の整備 ⑩ 専門職倫理の確立 ⑪ ステークホルダー意識 ⑫ 顧客志向 ⑬ イノベーション

以上のように移行期経済における倫理的問題を扱った報告の他にも、ビジネス・エシックスに関係するより一般的な問題を扱った興味深い発表があったが、ここではモラロジー研究所からの参加者の発表についてのみ簡単に触れておきたい。

永安幸正は、招待発表者として「経済システムとビジネス・エシックス・包括的・比較的視点」という発表を行った。この発表においては、経済のグローバル化が進行する中で、調和的な世界経済秩序を構築していくために、様々な経済体制の国々の間で共有される共通原理の必要性が強調された。そして、その基礎となる指導的原理として、勤勉、深慮、忠誠、信頼、正義、公正、慈悲といった倫理が必要であることが指摘された。

また筆者は、「ビジネスと環境保護の動機」という発表を行った。この中で、最近日本を初めとする先進国において、環境保護をビジネスとして捉え、経済的動機からこの問題に取り組み傾向が増えていることを指摘した。筆者はこの傾向について、それが環境対策への取り組みを促進するという点では評価するものの、環境保護が企業の利益と相反する場合もありうることを指摘し、環境保護活動を継続していくためには経済的動機だけではなく、倫理的動機を重視すべきであると述べた。発表時間が一五分しか与えられず、慣れない英語での発表のために十分に自分の意図することを伝えることができなかつたことが残念であった。

会議全体を通して言えば、議論も活発に行われ、運営面でもそれほど都合はなく、まずまず成功した会議であった。ただし、一般の発表者の発表時間が一五分とこの種の会議としてはきわめて短く、しかも事前に発表さ

れていたものより短縮されていたことに、他の発表者からも不満の声が出ていた。

社会科学院のスタッフを始め、中国人研究者たちの中には、ビジネス・エシックスという新しい学問に対して積極的に取り組んでいきたいという熱意が感じられる人々が多く見受けられた。しかし参加者の話を聞く限りでは、ビジネス・エシックスあるいは企業倫理という概念自体は、中国社会の中でそれほどポピュラーではないようだ。余談ではあるが、次のようなエピソードにもそうした状況が現れていたように思われた。会議初日、壇上に掲げられていた横断幕の会議名の「北京国際企業倫理検討会」の文字から、「倫理」の文字が抜けていた。おそらくは会場となったホテル側のミスであろうが、「企業」と「倫理」が結びつかないのであるだろうか。

いずれにしろ、欧米の研究書を通じて、ビジネス・エシックスの理論が盛んに導入されているようではあるが、現実の経済状況を見ると、理論の実践への応用を試みる以前に、基盤となる法や制度の整備や基本的ルールや倫理の徹底といった早急に取り組まなければならない問題が山積しているように思われる。こうした点からこの分野の研究者たちの研究のいつその発展が求められているが、欧米と比べて地理的・社会的・文化的に近い日本からの協力が貢献する余地が非常に大きいと感じた。

四、北京雑感

今回は、初めての中国訪問であった。短期間の滞在ではあったが、会議の前後や合間を使って市内や郊外を見て回った。ここでは、そうして見聞きした中から経済改革に関係のあるものを簡単に紹介したい。

今回の会議の会場となったのは、一九九五年の第四回世界女性会議の会場として建設された中国婦女活動センター(China Women's Activity Center)であった。現在は、ホテルとして利用されており、宿泊も同所にした。

ホテルとしての設備・サービスも十分に満足のいくもので、テレビでは、中国国内の放送の他に、NHKの国際放送、アジア地域をカバーする衛星放送も視聴できた。

会議の合間を縫って市内のショッピング・センターをいくつか回ってみた。そのほとんどが、日本やドイツなどの外国資本との合弁によって建設されたものであったが、品揃えや内装などは日本のデパートなどとあまり変わらなず、若いカッパルや家族連れでにぎわっていた。あるショッピングセンターで、土産用にシルクのスカーフを買い求めようとしたが、店員が出してくれた商品にはっきりとそれと分かる傷が入っていた。同柄のものを数枚出してもらったが、どれも気になる程度の傷があった。同様の経験は他の店でもあった。店員の対応は悪くなく、デザインも比較的洗練されたものであっただけに、品質管理の意識の低さが余計に目についた。特に観光客対象の商品で、中国国内の基準からすれば高級品であるだけに非常に残念であった。

ショッピングセンターを観察して日本と比べて特徴的だったのが来客の年齢層であった。ほとんどが三〇代以下の比較的若い層で、中高年層の比率が非常に低いように思われた。こうした若い層が新しい中産階級として、消費文化を引っ張っているのであろう。ショッピングセンターの駐車場には、他ではあまり目に付かなかった日本車やドイツ車がずらりとならんでいた。北京駅近くのショッピング・ビルの地下にあるボーリング場では、平日の昼間からボーリングに興じる若者たちの姿が見られた。ゲーム料金は日本と比べてもそれほど変わらず、したがって中国の基準からすれば非常に高額である。いったいどういう若者たちであったのだろうか。街角ではカラオケの看板もあちこちでみかけた。また街角の新聞スタンドでは、自動車、旅行、スポーツなどの雑誌が数多く並んでいた。実際にこうしたレジャーを楽しむことのできる市民はごく少数であろうが、それでも一部の市民の間にはこうしたレジャーが定着し始めている様子が見てとれた。新聞スタンドの一番目につくところには、証

券関係の雑誌が数誌並べられていた。数年前に開設された株式市場も順調に発展してきているようだ。

市街地で非常に印象的だったのは、近代的なビル群のすぐ後ろにバラックのような小さな住居が広がっている様子であった。現在、市の中心部の繁華街の再開発が進められており、こうした小住居群もいずれは取り壊される運命になっているのであろう。しかし街角のいたるところで見られる工事現場では、簡単な道具を用いてゆっくりと作業が進められており、必要以上に労働者が集まっているようにも見えた。このように人手が余っている光景は、この他にもいたるところで見られた。生産性という点から見れば非常に非効率的であるが、いたずらに効率性を追求すれば余剰人員が街にあふれだすことにもなるのであろうか。巨大な人口を抱える中国にとって急激な生産性の向上は、両刃の剣となりかねないのかもしれない。

近代化が進められている地域とそれ以外の地域の格差は、都市と農村の間ではさらに大きくなる。都心部から車で三〇分ほど走ると、そこには昔ながらの農村風景が広がっていた。このような都市と地方の格差は、中国全土ではさらに大きなものとなるであろう。地理的にも人口的にも一つの国家としては極端に大きな国体を持つ中国が抱えている問題の一端を見たように思われた。

しかし、個人商店や小さな食堂など街のあちこちでは、エネルギーに溢れた多くの市民の姿を目にすることができた。社会主義的市場経済という新しい実験に向けて走り出した中国経済は、もう止まることはできないであろう。今回の会議を通して、また街の様子を見ることによって、会議の中で指摘されたような現在の混乱した状況ははたして移行期に特有のものであろうかという疑問が生じてきた。つまり、現在が過渡期であるがために起きているのであって市場経済が定着すれば自然に解消していくといった性格の問題ではないように思われたのである。もちろん状況が落ち着くことによって一部の問題は解消されていくであろうが、より根本的な問題は依然

として残っていくことが危惧される。国有という所有の形態はできり維持した上で、経営には市場原理を導入するという「社会主義的市場経済」の理念は、変則的な形態であつて、今後それが定着していくとは思われない。

今回の会議の後、第一五回共産党大会において株式会社への転換の促進という政策が決定されたのは、「社会主義的市場経済」という政策方針にすでにほころびが出始めてきている兆候であろう。これは「国有制を中心とする共有制」という社会主義の理念の根幹に関わる問題である。いかに中国共産党が国民に向かって社会主義の堅持を訴えたとしても、実体面での変化はますます加速し、すでに止められない状況になってきているのではないか。今後いずれ矛盾が抑えきれなくなった時には、現在起きている問題の中のあるものはいつそう深刻化するようになるのではないか。いずれにしろ、香港の返還を契機として今後数年の間に中国は急速に変化を遂げていくのは間違いない。今後も中国経済の動向に注目していく必要があるだろう。